議案第48号

調停の成立について

大阪地方裁判所令和5年（特ノ）第1号特定調停申立事件について、別紙のとおり調停を成立させるため、地方自治法第96条第1項第10号及び第12号の規定により議会の議決を求める。

令和6年5月30日

朝来市長 藤 岡 勇

提案理由要旨

兵庫県森林組合連合会から申立てのあった特定調停について、調停条項の内容により調停を成立させようとするものです。

令和5年（特ノ）第1号事件
申立人 兵庫県森林組合連合会
相手方 朝来市

調停条項

朝来市は、以下の各調停条項に、いずれも同意する。

1 債権額の確認

申立人と相手方は、相手方が申立人に対し、金33,477,900円の債権を有していることを相互に確認する。

2 確定弁済

申立人と相手方は、申立人が相手方に対し、本調停が成立した日から1か月が経過する日の属する月の末日までに、前項の債権額に30%を乗じた金額10,043,370円（以下「確定弁済額」という。）を支払うことを、相互に確認する。

なお、振込手数料は、申立人の負担とする。

3 債権放棄

申立人が前項の確定弁済額を支払ったときは、相手方は、第1項の債権額から確定弁済額を控除した残額23,434,530円の債権をすべて放棄する。

4 追加弁済

(1) 申立人は、第2項の確定弁済額の弁済を行った後すみやかに総会の決議により解散し、現預貯金総額から清算に必要な費用及び公租公課を控除した金額（以下「追加弁済総額」という。）を確定する。

(2) 申立人と相手方は、申立人が相手方に対し、前号の解散の決議の効力が生じた日から3か月が経過する日の属する月の末日までに、追加弁済総額を第1項の債権額が申立人の各対象債権者に対する債権の総額3,031,731,641円に占める割合で按分した金額（1円未満は切り捨て。以下「追加弁済額」という。）を支払うことを、相互に確認する。

なお、振込手数料は、申立人の負担とする。

(3) 前項の債権放棄の効力は、前号の追加弁済額に相当する金額の範囲で、遡って失われるものとする。

5 調停費用

調停費用は各自の負担とする。